

100. 精神障害のある者の個別避難計画作成を補完する支援ツールの開発

一般社団法人精神障害当事者会ポルケ 代表理事

山田 悠平

概要

本事業は、精神障害のある者と支援者が、災害時に必要となる備えや支援内容を平時から対話的に整理するための支援ツール「精神障害のある人の個別避難計画づくり—いつもの備え 防災サポートブック」を作成するものである。文献・関連資料の収集、関係者ヒアリング、被災地視察等を通じて、精神障害のある者の心理的安全性、リカバリー志向、共同意思決定支援の視点を重視した構成を検討した。計5回の試行等を行い、精神障害のある者や支援者等の協力を得た。これらの結果を踏まえ、活用可能な形に整理するとともに、個別避難計画の様式サンプルも提示した。本事業により、精神障害のある者を包摂する防災実践の基盤整備に資する成果を得た。

背景および目的

近年、障害者を対象とする防災施策は一定の進展をみせているが、精神障害のある者を包摂した防災・減災の実践は、なお十分に確立されているとは言い難い。先行して行った調査活動においては、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の制度整備が進む一方で、精神障害のある者においては、服薬の継続、情報取得、避難所環境への適応、支援要請の困難さなど、固有の課題が存在することが確認されている。また、防災分野においては、当事者の経験や希望に基づく支援の構想が十分に進んでおらず、実践で活用し得る具体的な支援ツールも限られていた。

このような課題認識のもと、本事業では、精神障害のある者が支援者とともに「ふだんからの備え」を整理し、災害時に必要な配慮や支援を可視化するための支援ツールを作成することを目的とした。あわせて、個別避難計画の作成促進に資する実践的な媒体とすることを目指した。

経過および結果

事業の初期段階では、精神障害のある者の防災支援に関する文献及び関連資料を収集・整理し、被災経験のある当事者、支援者、行政関係者、研究者等へのヒアリングを実施した。これにより、災害時に必要となる物資、人的支援、情報保障、環境調整等の観点から、平時に確認・共有しておくべき事項を抽出した。

次に、当事者メンバーと研究者との協働により、支援ツールの構成、記載項目、活用方法の検討を重ね、試作版を作成した。その後、計5回の試行を実施した。加えて、東京都や高知県においては、個別避難計画に関する取組を把握するための視察ヒアリングを行い、地域における支援体制整備の具体的な工夫と課題を確認した。また、有識者や障害者団体との意見交換を適宜行い、事業の進捗に関する助言を得た。

試行及びヒアリングの結果等を踏まえ、記載項目の明確化、心理的負担への配慮、支援者との対話のしやすさといった観点から修正を重ねた。最終的に「精神障害のある人の個別避難計画づくり—いつもの備え 防災サポートブック」として整理するとともに、実践現場での活用を念頭に、個別避難計画の様式サンプルも提示した。成果物は冊子として公開した。

考察および展望

本事業の成果は、精神障害のある者が災害時に必要とする備えや配慮について、本人と支援者が平時から共同で整理するための具体的な支援ツールを形にした点にある。従来、精神障害のある者を対象とした防災支援は、制度上の位置づけがあっても、実務において活用しやすい当事者参加型の媒体が乏しかった。本事業で作成したサポートブックは、災害時の対応を非常時の一時的措置としてではなく、日常的な支援関係や意思決定支援の延長として位置づける視点を明確にしたものであり、地域生活支援と防災を接続する意義を有する。

また、試行を通じて、精神障害のある者の防災支援においては、単に必要な物品や連絡先を整理するだけでは不十分であり、不安が高まった際の対応、安心できる環境や人的支援、服薬や通院の継続、避難所における過ごし方への配慮など、生活全体を視野に入れた備えが必要であることが改めて確認された。支援ツールの活用は、本人にとっても支援者にとっても、災害時の課題を具体的に言語化し、共有する契機となり、備えに関する意識の向上にも寄与すると考える。さらに、視察や試行テストを通じて、個別避難計画の作成・運用においては、様式の整備のみならず、地域における平時からの関係形成、支援者間の役割分担、本人の生活状況に即した柔軟な運用が重要であることが示唆された。このため、本事業では個別避難計画の様式サンプルもあわせて提示し、実務への接続可能性を高める工夫を行った。

一方で、今後の課題として、地域差や支援体制の違いに応じた運用方法の検討、活用促進のための研修機会の整備、多様な障害特性に応じた記載例の充実が挙げられる。今後は、本事業で得られた知見を広く共有するとともに、地域での試行、研修、政策提言、研究発表等を重ねることにより、精神障害のある者を包摂するインクルーシブ防災の実装につなげていく必要がある。

謝辞

本助成を通じてご支援を賜った三菱財団をはじめ、多くの関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

(完)

引用文献

- 1) 内閣府『避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針』（令和3年5月改定、令和7年6月更新），
https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/horei_tsuchi/pdf/siryo3.pdf
(2026年3月15日確認)
- 2) 内閣府『福祉避難所の確保・運営ガイドライン』（令和3年5月改定），
https://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/pdf/r3_hinanjo_guideline.pdf
(2026年3月15日確認)
- 3) 金吉晴『災害時地域精神保健医療活動ガイドライン』（平成13年度厚生科学研究費補助金），2003，
https://www.ncnp.go.jp/nimh/pdf/saigai_guideline.pdf
- 4) Inter-Agency Standing Committee, IASC Guidelines on Inclusion of Persons with Disabilities in Humanitarian Action, 2019,
<https://interagencystandingcommittee.org/iasc-guidelines-on-inclusion-of-persons-with-disabilities-in-humanitarian-action-2019>
(2026年3月15日確認)
- 5) . Inter-Agency Standing Committee Reference Group on Mental Health and Psychosocial Support in Emergency Settings, Technical Note, Linking Disaster Risk Reduction (DRR) and Mental Health and Psychosocial Support (MHPSS): Practical Tools, Approaches and Case Studies, 2021,
<https://interagencystandingcommittee.org/iasc-reference-group-mental-health-and-psychosocial-support-emergency-settings/technical-note-linking-disaster-risk-reduction-drr-and-mental-health-and-psychosocial-support-mhpss>

(2026 年 3 月 15 日確認)

- 6) World Health Organization, WHO Quality Rights Training: Humanitarian Edition, 2025,
<https://www.who.int/publications/m/item/who-qualityrights-training--humanitarian-edition>
(2026 年 3 月 15 日確認)
- 7) 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所地域精神保健・法制度研究部『精神障害当事者との協働に基づく災害時の精神保健福祉体制に関わるガイダンスの開発報告書』, 2025,
<https://www.ncnp.go.jp/nimh/chiiki/documents/DIARY250411.pdf>
(2026 年 3 月 15 日確認)